

状について、近代地震学の貴重な資料として注目されている。

- 3 最近の研究によって、本断層の地下に存在する断層の実態が明らかにされ、濃尾地震の時の災害記録の検討や水準測量の結果等と照合することによって、本断層周辺の地殻変動史を解明することが期待されている。

9-52

総学庶第1585号 昭和49年9月28日

文 部 大 臣
人事院総裁職務代行 } 殿 (各通)

日本学術会議会長 越 智 勇 一

大学院学生など無給研究者の研究災害補償制度の確立等について(要望)

標記について、本会議第442回運営審議会の議に基づき、下記のとおり要望します。

記

本会議は、昭和45年10月、第57回総会の議に基づき、「大学院学生など無給研究者の研究災害補償制度の確立等について」の勧告を行った。

政府においては、その制度の確立等について検討されていることと考えるが、文化の基盤を担う有為な若い研究者を養成し、確保するためにも、大学院学生など、いわゆる無給研究者に対する災害補償制度の確立等は、今日、きわめて重要かつ緊急な課題となっている。

本会議は、政府において、さきの勧告の趣旨を実現することについて、早急に然るべき措置を講じられるよう要望する。

9-53

総学庶第1672号 昭和49年10月7日

科学技術庁長官
運 輸 大 臣
原子力委員会委員長
日本原子力船開発事業団理事長 } 殿 (各通)

日本学術会議会長 越 智 勇 一

原子力船「むつ」をめぐる問題について(申入れ)

標記について、本会議第443回運営審議会の議に基づき、下記のとおり申し入れます。

記

原子力船「むつ」の出力上昇試験に関連して現在生じている事態は極めて深刻である。

政府の派遣した調査団による中間報告によっても、原子炉設計、建設に際しての安全審査のあり方等に重大な欠陥のあることが明らかとなりつつある。

本会議は関係諸機関が速やかにこの事態にふさわしい責任を明らかにすることによって、今後の我が国の原子力平和利用の将来にとって何よりも必要な国民の信頼をとりもどすことを切に望むものである。

本会議は、既に先の第65回総回において、改めて民主・自主・公開の3原則にのっとって原子力開発のあり方について根本的な再検討をなすべきことを勧告しており、政府が、この勧告に十分の考慮を払わなかった態度がこのような事態を引き起した最大の原因であるとする。

政府は、改めて日本学術会議の勧告について、直ちに真剣な処置をとるべきであるが、今回の事件についても、とりあえず以下の事項について改めて措置をとられることと特に申し入れる。

- (1) 安全にかかわるすべての資料（政府派遣調査団報告、製作者の設計資料等）が速やかに公開されること。
- (2) 「むつ」の今後の処置に関しては、関係自治体、諸産業団体その他一般市民とも民主的協議をつくし、その協力と了解を得るべきこと。

9-54

総学庶第1675号 昭和49年10月7日

日本ユネスコ国内委員会会長 平塚益徳殿

日本学術会議会長 越智勇一

（写送付先：外務、大蔵両大臣）

「科学研究者の地位に関する国際勧告」について（要望）

標記について、本会議第443回運営審議会の議に基づき、下記のとおり要望します。

記

「科学研究者の地位に関する国際勧告」については、昭和49年7月23日付け総学庶第1211号をもって、別添のとおり、本会議の「声明」を送付し、配慮を要望しましたが、本件を審議する第18回ユネスコ総会も目前に迫った現在、日本政府の基本的方針も検討されていることと存じます。

については、本件について審議が行われる際には、本会議の見解を示した「声明」について十分配慮せられたく、再度ここに要望します。

9-55

国土開発に関する提言（声明）

昭和49年10月24日

第66回総会

I

近年の急激な経済成長のためにすすめられた地域開発と国土全般にわたる都市化の進行は、永年にわたって日本民族が住みつけてきた国土・環境に重大な変化をうみだし、国民生活にさまざまな歪みをあたえているばかりでなく、民族の永遠の生存に脅威を及ぼすような事態さえも指摘されるにいたっている。

それにかかわる原因と結果が複雑にからみあっているが故に、その禍根をたつ方策を今直ちに具体化させることは容易ではないが、こうした事実は特にこの10数年来、そのもたらす積極的な効